



日本教育社会学会会報 平成16年 5月 113-8622 東京都文京区本駒込5-16-9日本学会事務センター内

目次

今年度大会のスケジュールについて……………	1
大会校からのお知らせ……………	1
課題研究のお知らせ……………	1
ラウンドテーブルの募集について……………	2
社会調査士資格認定機構の設立について……………	2
故田中一生先生を偲んで……………	3
研究部からのお知らせ……………	3
紀要編集委員会からのお知らせ……………	3
広報部からのお知らせ……………	4
学会賞選考委員会からのお知らせ……………	4
社会調査士委員会からのお知らせ……………	4
理事会の記録……………	4
寄贈図書……………	6
新入会員……………	6
住所・所属変更……………	7

今年度大会のスケジュールについて

9月11日（土）と12日（日）に開催する今年度大会（第56回大会：東北大学川内北キャンパス・講義棟）のスケジュール概要についてお知らせします。

今年度大会の日程でご注目いただきたいことが2点あります。第1に、新たに設けられた「日本教育社会学会奨励賞」の第1回授賞式が大会2日目の総会時におこなわれます。受賞者を祝福する式典に会員多数のご出席をお願いいたします。第2に、総会・授賞式に引き続き、大会校の企画する「講演」が開かれます。大会期間中、大会参加者が一同に会することのできる唯一の企画となります。

研究部の企画する「課題研究」は、2日目の午後、「講演」のあとに同じ時間帯で3本併行して開かれます。また、ラウンドテーブルは大会の公式プログラムには含まれませんが、例年と同様に、大会前日の9月10日（金）午後、川内南キャンパス・文科系総合研究棟で開かれます。併せてご参加ください。

大会校からのお知らせ

すでに前回のプリテンでもお知らせいたしましたが、第56回大会は9月11日（土）、12日（日）の2日間、東北大学川内北キャンパス（旧教養部）で開かれます。

詳細は同封の「大会案内」に譲りますが、とくにご注意いただきたい点について重複をいとわず記しておきます。発表申し込みの締め切りは6月18日（金）です。発表申し込みは原則として電子メール（発表申込専用アドレス：jses-entry@sed.tohoku.ac.jp）でおこなってください。また、発表要旨は必ず郵送してください。提出期限は8月20日（金）〔消印有効〕です。提出されたハードコピーがそのまま『要旨集録』のダイレクト印刷用原版となりますので、書式にしたがってご提出ください。発表要旨提出締め切りから大会当日までの期間が例年より若干短めですので、提出期限の厳守を重ねてお願いいたします。

大会校ホームページ（<http://www.sed.tohoku.ac.jp/~jses-am56/>）に、随時、新しい大会情報を掲載します。また、いまのところ大会期間に重なる大規模イベントの開催情報は得ていませんが、早めのホテル予約をお勧めします。こちらでは宿泊予約の手配はいたしません。ホームページに宿泊情報を掲載しますのでご利用ください。

（大会実行委員会：東北大学 秋永雄一）

課題研究のお知らせ

今大会では、以下の3つの課題研究を設定いたします。いずれも、会員各位の多様で幅広い関心に重なるように工夫したものです。発表者等については、次号のプリテンでお知らせいたします。

（研究部長：塚原修一）

課題研究1 若年就労研究・レリヴァンス研究の学際的検討

隣接学問である労働社会学との討論を通して、教育社会学の若年就労研究・レリヴァンス研究の自己省察を行うことを目的とする。今日、職業を安定的に継続することが困難となり、キャリアが分断された層が膨張している。このような状況が問題であることには、専門分野をこえた合意

があろう。しかし、その状況を抽出する切り口や、それへの対策と解決方法については、共通点とともに相違点も存在している。企業内部や労働組合の詳解にとりくみ、「エンパワーメント」や「団結」を背後仮説に持つ労働社会学からすると、教育社会学の研究はどう映るのか。さらに、労働社会学者による鏡像を、私たち教育社会学者はどう見るのか。くわえて、逆方向の作業では何が言えるのか。双方向的かつ生産的な討論によって、今後の研究のあり方を展望したい。

課題研究2 臨床教育社会学の検証

—具体的事例に対する研究知見をめぐって—

臨床教育社会学に対して、理論や学問論から抽象的にアプローチするのではなく、具体的な経験的研究の魅力や問題点を確認・検証する作業を通じて、その可能性と不可能性を探ることを目的とする。本学会紀要第74集（5月刊行予定）の特集「教育臨床の社会学」をふまえ、報告者は、まず具体的事例に対する臨床的研究知見を提示して、討論者やフロアとこれを共有する。こうした運営上の工夫によって、理論的立場がさまざまに異なると想定される討論者とフロアが、「宙に浮いた」抽象的な議論によって対話が噛み合わなくなる事態を避け、参加者が共通の具体的な対象に対して議論できるようにデザインしたい。その上で、臨床的研究知見の具体的な問題点を単にあげつらうのではなく、そのような問題点から顕在化するであろう「臨床」をめぐる理論的な課題がどのようなものであるのかを確認する。これらを通して、社会学の一領域であると同時に、それにとどまらない存在としての教育社会学の独自の価値を追求するきっかけとなる材料を提示したい。

課題研究3 教育社会学と政策形成

教育社会学は、さまざまな形で政策形成に貢献してきたと言われている。とくに臨時教育審議会以降、ニュー・パブリック・マネジメントという新しい行政形態のもとで、どのような貢献が可能であるのか、どのような限界がありそうかなどを議論する。一般に、学問世界（学界）は、政策形成主体に知識を提供することで政策形成に貢献できる。また、政策の対象ないし受容主体に知識を提供して協力態勢をととのえることができる。もっともその反対に、学界が政策対象などに働きかけて、政策の導入に抵抗することもなくはなかった。これらの過程で、どのような知識が提供されたのか、政策形成にどのような影響を及ぼしたのか、またそのことが学問にどのような変化を与えたのであろうか。ニュー・パブリック・マネジメントのもとでは、学界が貢献する対象が政策受容主体の側により拡大するのではないか。これらの点について議論を深めていきたい。

ラウンドテーブルの募集について

今大会でも「ラウンドテーブル」を開設します。これは、会員の皆様のお申し出にもとづいて設定するもので、フォーマルな研究発表の枠をこえた、多様な議論をおこなう研

究交流の良い機会となります。日時は大会の前日、9月10日（金）の午後3時～5時を予定しています。今年度も「社会調査士資格」にかかわる議論を、ラウンドテーブルで行う計画があるようです。

申し込みは、個人でもグループでも可能です。ラウンドテーブルの窓口は研究部が担当していますので、ご希望の方は研究部長まで、(1)テーマと100～200字前後の概要、(2)代表者氏名、(3)連絡先の住所と、電話またはメールアドレスをお知らせください。締切は6月18日（金）です。

お申し込みは下記までお願いします。

電子メール tsukahar@nier.go.jp

ファクス 03-5721-5174 塚原あて

(研究部長：塚原修一)

社会調査士資格認定機構の設立について

会長 有本 章

各種の社会調査が頻繁に行われる現代社会では、調査の質的水準や倫理が問われることが多くなり、その結果、専門的職業としての資格を明らかにすることが必要となりました。社会調査と密接な関係を持つ専門分野から成り立っている関連学会が自主的な団体を構成して、こうした質的内容に責任を果たすことが期待されます。その意味で2003年11月29日に、日本教育社会学会、日本行動計量学会、日本社会学会の3学会が、「社会調査士」資格の制度化をはかり、「社会調査士資格認定機構」を発足させたことはまことに時宜を得ていると言えるでしょう。藤田典典前会長をはじめ関係者各位を中心に本学会が機構の立ち上げに積極的に取り組んできた賜であると感謝しております。総会時の記念講演会では、本学会からは竹内洋教授が講演していただきました。私も総会と設立記念祝賀会へ出席し、後者では本学会を代表して機構設立の意義、今後の取組みの重要性、本学会の責務などについて挨拶をいたしました。

総会当日、事務局より配布された「社会調査士資格制度」(Japanese Certification Board for Social Researchers)によりますと、「本機構は、大学・大学院等における社会調査教育の向上を図り、社会調査知識と技能をもつ人材の供給と、実務に携わる者に対する研修あるいは社会調査の重要性に関する啓発活動を通して、社会の期待に応えることを目的として設立されました。」としております。また、具体的には「社会調査士資格」と「専門社会調査士資格」を認定することによって、社会調査の質的向上への貢献をめざしております。

本学会との関係で設立の経緯を回顧しますと、1991年に日本社会学会での検討開始に続いて、2001年の「社会調査士」特別委員会の発足に伴い日本行動計量学会とともにオブザーバー参加しましたこと、さらに、2003年の「社会調査士認定機構」設立準備会の発足に伴い第55回大会総会において機構参加に至りましたこと、などが主な経緯となります。

本機構は、機構長のもとに理事会役員（機構長、副機構

長、事務局長、事務局次長)、理事、評議会役員、監事を置き、さらに認定委員会、倫理委員会、広報渉外委員会などの委員会を置いています。こうして機構は立ち上がりましたものの、課題も山積しております。とくに、機構発足まで重責を果たした「社会調査士検討委員会」の代わりに「社会調査士委員会」を設置しましたが、この委員会には、機構発足5年後を目処にしている法人化と個人認定の実現に至るまでの間、①機構と教社理事会との連絡、②教社学会員への情報提供とサポート活動、③教社学会員の所属機関に対応したカリキュラム案の作成、④その他社会調査士に関わるもの、などの重要な任務の担当をお願いしております。

本学会では、機構が5年間の試行を経て一層の発展を遂げることができるよう、学会活動の諸機会を活用して、最善を尽くす所存ですので、会員各位のご理解とご支援を切にお願いいたします。

故田中一生先生を偲んで

久留米大学 白石義郎

教育社会学の草創期に多大の貢献をされた元九州大学教育学部教授の田中一生先生が、平成16年12月に逝去された。

田中一生先生は今日の教育社会学の興隆を築いた功労者の一人である。田中一生先生は昭和3年3月4日に山口県美祢市に生を受け、旧制中学校から海軍兵学校に入った。しかし、救国の願いむなくその年に終戦となり兵学校は廃校となった。戦後、旧制九州大学文学部哲学科教育研究科へ入学し、実証主義的な教育社会学に関心を持った。卒業論文はコントの社会学である。同学部を卒業後、11年間熊本短期大学で教鞭をとった後、九州大学教育学部に戻り、研究と後進の指導にあたった。九州大学を定年退職後、福岡工業大学で副学長を勤めた。

私が田中先生の薫陶を受け始めたのは、学園紛争が冷めやらぬ昭和45年だった。九州大学構内へのアメリカ軍のファントム戦闘機の墜落を契機に学内が騒然とし、教養部の建物は封鎖された。そのような雰囲気の中で田中先生に出会った。学内での授業ができなかったために、ご自宅で演習を受けたこともあった。そのとき言われたことは、日常生活を研究のために律せよということだった。その態度を紛争の時に貫かれた。

田中先生の功績は、今日の教育社会学の基礎を築いたことである。戦前からの規範的教育学に対して、教育社会学は実証科学であり、事実研究の上には成り立たないことを証明し理論づけた。また、当時の教育社会学研究が社会学の名のもとに農村社会学や福祉に分散することを批判し、教育社会学は「まっすぐに学校にくらいつけ」と論じられた。その学校調査は教育社会学の方法論を方向づけた。田中先生の研究態度は本格派の速球投手である。真っ向から対象に向かい、真っ向から議論をした。時としてそれは田中先生への誤解を生むこともあったが、それは先生には瑣末なことであった。私は田中先生のことばを思い出す。「戦後日本の復興の礎となろう。僕はそう決意して焼け落

ちた兵学校を後にした」先生は間違いなく教育社会学に足跡を残された。もって瞑すべし。

研究部からのお知らせ

今期の研究部は、以下のようなメンバーで構成いたしました。会員各位の積極的なご支援をたまわりますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

研究部長：塚原修一（国立教育政策研究所）

副部長：結城 恵（群馬大学）、伊藤彰浩（名古屋大学）

研究部員12名（再任2名、新任10名）

再任：岩本健良（金沢大学）、菊地栄治（国立教育政策研究所）

新任：浦田広朗（麗澤大学）、片岡栄美（関東学院大学）、金子真理子（東京学芸大学）、清矢良崇（関西学院大学）、筒井美紀（京都女子大学）、中澤 渉（東京大学大学院）、藤村正司（新潟大学）、間山広朗（立教大学）、山田哲也（宮城教育大学）、渡辺雅子（国際日本文化研究センター）

（研究部長：塚原修一）

紀要編集委員会からのお知らせ

昨年11月10日締切の投稿論文の採択本数が、11本という、年2号体制になって最高の採択数に達したことをまずはお伝えしておきたいです。優れた論文が多数投稿された結果であると思っておりますが、今後とも、ますます質の高い論文が数多く投稿されてくることを期待しています。次回締切は5月10日です。

今回の査読過程で気になったことは、投稿規定（枚数制限、論文挙示方式など）を守っていない論文が多数存在したことです。基本的な論文作成技法が身に付いていないと思われるものから、虚偽の枚数自己申告まで、様々なレベルでの規定違反がありましたが、投稿規定を守るということは、論文を投稿する際の基本であると思っておりますので、十分留意していただきたく思います。

以下、主な編集委員会活動のご報告です。

1. 74集の編集作業が順調に進み、遅くも5月連休明けの刊行の見通しが立っています。特集テーマは「教育臨床の社会学」です。
2. 本学会の国際発信力強化の一環として、海外の日本研究機関（42機関）に73集の紀要を寄贈しました。
3. 76集（2005年4月刊行予定）の特集テーマを「後期青年期の現在」としました。執筆者など、詳細につきましては次回ブリテンにてご紹介いたします。

（紀要編集委員長：北澤 毅）

広報部からのお知らせ

学会ホームページの改訂について

広報部では、旧渉外部による学会ホームページの改訂作業を継承し、作業を進めてまいりましたが、4月に新ホームページに移しました。デザインの刷新のほか、英語ページも新設いたしました。英語ページでは、論文の英文タイトルのほか、73集からは英文のアブストラクトも閲覧できるようにいたしました。

新しいホームページでは、javaを利用しておりますので、うまく表示できない場合には、ブラウザのjavaの設定をご確認ください。

なお、もうしばらくのあいだ、個別ページのデザインの変更、内容の更新、間違いの修正などの作業を継続する必要がありますが、ニュースその他の閲覧については支障はありません。

今後とも学会ホームページの改善のために会員各位のご意見をお待ちしています。また、各種会合開催案内についても掲載しておりますが、これは会員からの情報提供にもとづいて掲載されるものです。開催後は過去の情報として、教育社会学に関する活動の記録として蓄積されます。会員が関連活動を探索する際にも役に立つものですので、会員が関係する会合について幅広く情報をお寄せ下さい。

情報提供、お問い合わせは、学会ホームページの管理用アドレス (jses2@wwwsoc.nii.ac.jp) までお知らせ下さい。
(広報部長：小林信一)

学会賞選考委員会からのお知らせ

いよいよ第1回奨励賞の選考がスタートしました。4月12日現在、推薦(自薦・他薦)された業績等について仮資格審査、委員による査読分担の決定を終え、第一次審査に入っています。

当初、推薦の締切を3月10日に設定いたしましたが、応募点数が少数の場合には募集期間延長を考慮する旨の理事会での検討結果を踏まえ、会長と選考委員長が協議した結果募集期間を4月5日まで延期する措置を取りました。この経緯につきましては、3月中旬に会員宛はがきにて取り急ぎ連絡したところです。

4月5日時点での推薦(自薦、他薦)数は、論文の部、著書の部をあわせて、18件でした。今後、第一次審査、第二次審査を経て7月末には授賞候補作が決定される予定です。

授賞式は、本年度の学会大会(東北大学)において、9月12日(日)の総会の中で行われ、第1回奨励賞受賞者のスピーチも予定しています。会員諸氏が多数参加されることを期待しています。

(委員長：門脇厚司／副委員長：耳塚寛明)

社会調査士委員会からのお知らせ

前号のプリテン(No.132)で社会調査士資格制度の正式な発足が報告され、プリテンと同封で制度の概要を紹介したパンフレットが会員全員に配布されました。その後の動きについて、ご報告します。

まず、社会調査士資格認定機構の最初の業務として、2000～2003年度及び2004年度の科目認定が行われました。これは「社会調査士資格取得のための標準カリキュラム」に即して大学側から申請のあった授業科目を審査したもので、現在、その結果が機構のホームページ(<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jcbsr/>)に公表されています。この科目認定をもとに、今度は資格取得を希望する学生からの申請を受け付けていくこととなりますが、このプリテンが届く頃には最初の認定証が交付される予定となっています。また、今年の6月からは専門社会調査士のための科目認定と資格認定が始まります。専門社会調査士の場合は、既卒者が自分の研究歴にもとづいて資格申請を行うこともできます。詳しくは機構のホームページをご覧ください。

つぎに、これと関連した教育社会学会の動きですが、3月27日に第1回社会調査士委員会を開きました。まず、前号のプリテンで報告された委員の他に、これまでの検討委員会の経緯を踏まえて尾嶋史章氏(同志社大学)と古賀正義氏(中央大学)にも委員として加わってもらうことにしました。つぎに、教育社会学からの科目申請を促進するために、1) タイプの異なる複数の大学に依頼し、科目申請のためのモデル・プランを作ってもらい、2) 今年度の教育社会学大会でラウンド・テーブルを開催し、それらのモデル・プランをもとにディスカッションを行う、この2点を決めました。

現在のところ教育学部単独での申請はありませんが、調査実習を行っている大学であれば資格取得の環境を整えることが可能だと思われます。また、これまでも地域や学校をフィールドに教育関係の調査が多数行われてきましたが、学校評価が定着していくと教育界でも調査スキルに対する需要が高まっていくとする予想があります。3月27日の会議では、現職教員を受け入れている大学院修士課程で社会調査士の資格取得が可能となれば、調査の具体的なスキルが現場に還元されて有意義であるという意見が出されました。この資格制度の動きは、教育社会学の教育・研究活動とも大いに関係しています。本委員会について、会員の皆様のご理解とご支援をよろしくお願いいたします。

(社会調査士委員会：近藤博之)

理事会の記録

平成15学会年度 第2回理事会の記録(平成16年1月10日)

1. 会長より、学会賞選考委員会の副委員長については、委員会内部の申し合わせ事項として、耳塚寛明氏が選出されたことが報告された。
2. 会長より、社会調査士認定機構の監事の推薦依頼が

- り、米川英樹氏にお願いしたことが報告され、承認された。
3. 会長より、学会事務センターとの契約を行い、新たにブリテン編集の実務部分を委託し、委託金額については、昨年9月の総会で承認された予算にはほぼ準拠していることが報告された。
 4. 情報学研究所の電子図書館サービスに関する件は、広報部にて担当することが報告された。
 5. 新入会申込み並びに退会申し出について報告があり、承認された。
 6. 研究部員についての提案があり、原案どおり承認された。
 7. 広報部部員についての提案があり、原案どおり承認された。
 8. 学会HPの試行段階の状況が報告された。
 9. 編集委員会より第74集の編集状況が報告された。
 10. 社会調査士認定機構設立準備会からの報告に基づき、会長より、社会調査士認定機構担当理事及び社会調査士委員会の設置が提案された。審議の結果、2004年1月10日を設置日として、設置することが承認された。引き続き、社会調査士認定機構担当理事及び社会調査士委員会委員についての提案があり、原案どおり、承認された。
 11. 学会賞選考委員会より、学会賞選考の方法とスケジュールについて報告された。
 12. 日本学術会議教育学研究連絡委員会の担当理事より、科学研究費の選考委員の推薦について、大幅な変更が行われたことが報告された。
 13. 第55回大会報告（含、会計報告）が行われ、決算報告について、審議の結果、承認された。

平成15学会年度 第3回理事会の記録（平成16年3月6日）

1. 会長より、事務局長不在期間中の事務局体制については、事務局長の代行を庶務部長が行い、総務担当が補佐をすることが報告された。
2. 会長より、第1回社会調査士委員会を4月中に行う方向で検討されていることが報告された。
3. 新入会申込み並びに退会申し出について報告があり、承認された。
4. 学会のHPは、4月1日に新しいものに変更されることが報告された。
5. 編集委員会より、学会誌（東洋館）の契約については従来通りで行うことが報告された。
6. 第56回大会日程に関わって、研究部より課題研究の件数についての提案があり、審議の結果、課題研究は3本が望ましいと判断された。大会校と研究部で再調整を行い、次回の理事会で大会日程を決定することとなった。
7. 学会賞選考委員会より、3月10日の締め切りの段階で推薦数が非常に少なかった場合の対応についての提案があり、審議の結果、選考委員会に具体案の検討と実施を一任することになった。

平成15学会年度 第4回理事会の記録（平成16年4月10日）

1. 新入会申込みならびに退会申し出について報告があ

- り、承認された。
2. 大会参加費軽減措置（50万円）について、大会参加者が500人以内の場合には渡し切り扱い、参加者が500人を越えた場合には超過分1人につき1000円を追加補填することを一般会員に限定して適用し、大会校には参加費を一律1000円減額する形での対応を望むことが、審議され承認された。
 3. 課題研究のテーマ3本が報告され、原案通り承認された。
 4. 編集委員会より、海外の日本研究関連の研究所への発送と今後の対応、第76集の特集のテーマについて報告された。
 5. 学会賞選考委員会より、応募状況と今後の予定の報告があり、教育社会学研究誌論稿の部の掲載論文の自動エントリーが提案され、承認された。
 6. 第19期第2回の教育学研究連絡委員会の報告が行われた。
 7. 第1回社会調査士委員会の報告が行われ、古賀正義、尾嶋史章の両会員を社会調査士委員会委員として追加することが提案され、承認された。
 8. 教育学関連15学会共同シンポジウム実行委員会の報告が行われ、次年度活動費として本学会負担金4万円について、拠出が承認された。
 9. 第56回大会の日程について提案され、審議の結果、承認された。

（庶務部 清水睦美）

寄贈図書

SEQ / 編著者 / 書名 / 出版社 / 発行年 / 寄贈者 / 受取日

1. 米村明夫 [編著] 『世界の教育開発——教育発展の社会科学研究』 明石書店 / 2003.12 / 編著者 / 2004.1
2. 石戸教嗣 [著] 『教育現象のシステム論』 勁草書房 / 2003.10 / 著者 / 2004.1
3. 高橋寛人 [編著] / 『公設民営大学設立事情』 / 東信堂 / 2004.1 / 出版社 / 2004.1
4. 渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子 [編] / 『現代家族の構造と変容——全国家族調査 [NFRJ98] による計量分析』 / 東京大学出版会 / 2004.1 / 出版社 / 2004.2
5. 岩木秀夫 [著] / 『ゆとり教育から個性浪費社会へ』 / 筑摩書房 / 2004.1 / 出版社 / 2004.2
6. ジェフ・ウィットイー [著] / 堀尾輝久・久富善之 [監訳] / 『教育改革の社会学——市場、公教育、シテイズンシップ』 / 東京大学出版会 / 2004.1 / 訳者 / 2004.2
7. 渋谷知美 [著] / 『日本の童貞』 / 文藝春秋 / 2003.5 / 著者 / 2004.2
8. ハンネローレ・ファウルシュティッヒ=ヴィーラント [著] / 池谷壽夫 [監訳] / 『ジェンダーと教育——男女別学・共学論争を超えて』 / 青木書店 /

2004.1 / 出版社 / 2004.2

9. 田中理絵 [著] / 『家族崩壊と子どものスティグマ——家族崩壊後の子どもの社会化研究』 / 九州大学出版会 / 2004.2 / 著者 / 2004.2
10. 佐藤(粒来)香 [著] / 『社会移動の歴史社会学——生業・職業・学校』 / 東洋館出版社 / 2004.2 / 出版社 / 2004.2
11. 秋葉昌樹 [著] / 『教育の臨床エスノメソドロジー研究——保健室の構造・機能・意味』 / 東洋館出版社 / 2004.2 / 出版社 / 2004.2
12. 松下良平 [著] / 『道徳の伝達——モダンとポストモダンを超えて』 / 日本図書センター / 2004.2 / 著者 / 2004.3
13. 山口和宏 [著] / 『土田杏村の近代——文化主義の見果てぬ夢』 / べりかん社 / 2004.3 / 著者 / 2004.3
14. 有本章・山本眞一 [編著] / 『大学改革の現在』 / 東信堂 / 2003.9 / 出版社 / 2004.3
15. 山野井敦徳・清水一彦 [編著] / 『大学評価の展開』 / 東信堂 / 2004.1 / 出版社 / 2004.3
16. 絹川正吉・館昭 [編著] / 『学士課程教育の改革』 / 東信堂 / 2004.1 / 出版社 / 2004.3
17. 中村清 [著] / 『改訂 公教育の原理——多文化社会の公教育』 / 東洋館出版社 / 2004.4 / 出版社 / 2004.4

訃報

平成16年2月6日、池田寛会員（大阪大学教授）がご逝去されました。氏は、平成13・14年度に本学会の理事を務められるなど、本学会の運営にご尽力くださいました。

ここに謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

訃報

平成16年2月7日、菊池幸子会員（文教大学名誉教授）がご逝去されました。氏は、昭和52年度から59年度まで8年間、本学会の理事を務められ、草創期の本学会の運営にご尽力くださいました。

ここに謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

学会への連絡先、および各種手続きに関しては、以下までお願いいたします。

- 入退会、住所・所属変更、会費納入の会員情報に関して

財団法人 日本学会事務センター 研究者情報管理部
〒113-8531 東京都文京区本郷3-22-5 住友不動産本郷ビル7階

Tel.03-5814-5810 Fax.03-5814-5825

- ブリテン編集部（投稿・問い合わせ）
山田浩之（広報部副部長） 小林信一（広報部長）

〒739-8524 広島県東広島市鏡山1-1-1

広島大学大学院教育学研究科

Tel.082-424-6739 Fax.082-424-6741

E-Mail : yam@hiroshima-u.ac.jp

- インターネットホームページ
URL:<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jses2/index.html>

日本教育社会学会会報 No.133

平成16年5月11日発行

発行 日本教育社会学会
会長 有本 章

編集 学会事務局「ブリテン編集部」

制作 財団法人日本学会事務センター
〒113-8531 東京都文京区本駒込5-16-9
Tel. 03-5814-5800 Fax. 03-5814-5823